



次世代ヘルスケア・システムの構築に 向けた厚生労働省の取組について

平成30年 5月17日 (木)
厚生労働省提出資料

次世代ヘルスケア・システムの構築に向けた厚生労働省の取組（全体像）

- 人生100年時代を見据えると、ビッグデータの活用等により、質の高いヘルスケアサービスを効率的に提供することが重要。
- これにより、医療・介護サービスの生産性の向上が図られるほか、国民の健康寿命の延伸につながると思われる。

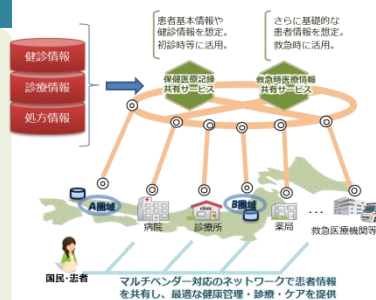
データヘルス改革（データ利活用基盤の構築等）

医療等分野の識別子（ID）

個人単位化される被保険者番号の活用等を検討

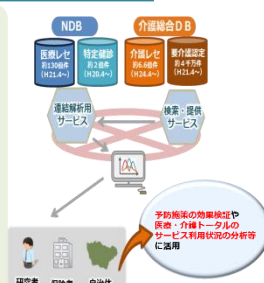
①最適な保健医療サービスの提供

- ✓患者の過去の診療データ等を参照でき、**個人に合ったより適切な治療やサービス提供が可能に【保健医療記録共有】**
- ✓医療的ケア児（者）等が災害・事故などに遭遇しても、**安心して確かな医療を受けることができる【救急時医療情報共有】**



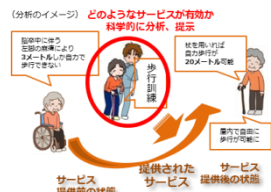
②健康・医療・介護のビッグデータの連結・活用、PHR

- ✓健康状況の見える化による**保険者と企業が連携した取組の活性化や、本人による健康状態の把握の促進を通じ、予防・健康づくりを推進【健康スコアリング・PHR】**
- ✓健診項目標準化等により、**乳幼児期・学童期の健康情報を一元的に確認できる仕組みの構築【乳幼児期・学童期の健康情報・PHR】**
- ✓行政が**より適切な医療・介護政策**を企画・立案・実施【データヘルス分析関連サービス】



③科学的介護の実現

- ✓科学的に効果が裏付けられたサービス提供が可能に【科学的介護データ】



④がんゲノム情報の活用等

- ✓治療等が困難だった病気（がんなど）の克服や最先端の医療へのアクセス改善【がんゲノム・AI】



効果的・効率的な医療・介護サービスの提供（ICT等の活用や多職種連携）

- ①医療分野におけるICT活用や多職種連携
オンライン診療、遠隔服薬指導等



- ②介護分野におけるテクノロジー活用や生産性向上
介護ロボット、介護記録のICT化等



医療・介護サービスの生産性の向上 健康寿命の更なる延伸

データヘルス改革の取組について

- 2020年度に向けて**8つのサービス**の提供を目指して、その具体化を進める。
- 平成30年度予算（データヘルス改革関連）は、平成29年度予算の約5倍の85.4億円を確保（平成29年度 17.1億円）

▶データヘルス改革で提供を目指すサービス

	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)
<p>○保健医療記録共有</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国的なネットワークを整備し、初診時等に、医療関係者が患者の過去の健診・診療・処方情報等を共有できるサービスを提供 	<p>・全国的な保健医療情報ネットワークについて、夏目途に工程表の提示</p> <p>・医療的ケア児等について、全国規模のサービス実施体制を整備</p>	<p>・必要な実証を行いつつ、2020年度からの稼働を目指す</p>	
<p>○救急時医療情報共有</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア児（者）等の救急時や予想外の災害、事故に遭遇した際に、医療関係者が、迅速に必要な患者情報を共有できるサービスを提供 			
<p>○健康スコアリング・PHR</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健保組合等の加入者の健康状態や予防・健康増進等への取組状況をスコアリングし、経営者に通知 	<p>・NDBデータを活用して健保組合等に各保険者ごとのスコアリングレポートを作成・送付</p> <p>・システム仕様作成・導入</p>	<p>・システム本格稼働（企業単位のレポート作成）</p>	
<p>○乳幼児期・学童期の健康情報・PHR</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健診・予防接種等の健康情報の一元的な閲覧、関係機関間での適切な健診情報の引き継ぎ、ビッグデータとしての活用 	<p>・項目の標準化等について、検討会を設置し検討</p> <p>・健診記録等のマイナポータルへの反映や情報連携の在り方を検討</p>		<p>・2020年からの運用開始を目指す</p>
<p>○データヘルス分析関連サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種データベースで保有する健康・医療・介護の情報を連結し、分析可能な環境を提供。医療・介護等の予防策や、医療・介護の提供体制の研究等に活用 	<p>・複数のデータベース間の連携・解析を行うシステム構築</p> <p>・サービス内容の具体化等に向けた検討</p>		<p>・連結・解析可能なシステムの本格稼働</p>
<p>○科学的介護データ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学的分析に必要なデータを新たに収集するデータベースを構築・分析し、科学的に効果が裏付けられたサービスを国民に提示 	<p>・データベース構築開始</p>	<p>・試行運用</p>	<p>・データベースの本格運用開始</p>
<p>○がんゲノム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がんゲノム医療中核拠点病院等から収集されたゲノム情報や臨床情報がんゲノム情報管理センターにおいて管理・分析することで、創薬等の革新的治療法や診断技術の開発を推進 	<p>・2018年内にがんゲノム情報管理センターの稼働（データベースの構築等）</p> <p>・がんゲノム医療提供体制の構築（平成30年2月に全国11ヶ所のがんゲノム医療中核拠点病院を選定）</p>		<p>・ゲノム情報や臨床情報を収集・分析し、創薬等の革新的治療法や診断技術の開発を推進</p> <p>※産官学一体で推進するため、がんゲノムコンソーシアム協議会を設置</p> <p>・がんゲノム医療提供体制の拡充（実施施設拡大）</p>
<p>○AI</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点6領域（ゲノム医療、画像診断支援、診療・治療支援、医薬品開発、介護・認知症、手術支援）を中心に必要な研究事業等を実施 	<p>・AI開発の加速化に向けて、関係者による会議を設置</p> <p>・認証等に向けて、必要な検証を実施</p>	<p>・AI開発の加速化に向けて、必要な検討を実施</p> <p>・クラウド環境の整備、認証等の構築</p>	
	<p>・重点6領域（ゲノム医療、画像診断支援、診療・治療支援、医薬品開発、介護・認知症、手術支援）を中心に開発を加速化</p>		

医療介護分野における生産性向上に向けた当面の取組

生産年齢人口の急速な減少により労働力制約が強まる一方で、引き続き需要が増加する医療介護分野において、A I ・ロボット・I C Tといったテクノロジーの活用や多職種連携の推進等を行い、効果的・効率的な医療・介護サービスの提供による生産性の向上を目指す。

医療分野

○多職種が連携する遠隔医療の推進

【オンライン診療】

- ・平成30年3月に策定したガイドラインについて、検証を行い随時見直しを行う。
- ・平成30年度診療報酬改定において新設したオンライン診療料等について、改定後の医療現場における普及状況を踏まえつつ、次期改定に向けて議論を行う。

【遠隔服薬指導】

- ・国家戦略特区の実証等を踏まえつつ、医薬品医療機器等法の次期改正に盛り込むことも視野に検討する。

【I C Tを利用した死亡診断】

- ・平成29年9月に策定したガイドラインについて検証、見直しを行うとともに、サポートする看護師の養成を進める。

○医療従事者の効率的な配置の推進

- ・業務内容に応じたタスク・シフティングを推進し、医療従事者の役割を適正化する。

○電子処方箋の普及促進等

- ・電子処方箋について、本格運用に向けた実証を通じ、より円滑な運用を可能とする仕組みを検討する。
- ・電子版お薬手帳の普及促進を図る。

○医療機器等の開発支援

- ・医療従事者の業務改善にも資する医療機器等の開発を支援する。

介護分野

○介護ロボットの活用

- ・介護現場のニーズを介護ロボットの開発内容に反映させるほか、開発された機器を用いて効果的な介護技術を構築するなど、開発、実用化、導入、活用の各段階で必要な支援を実施している。
- ・重点的に開発等の支援を行う分野を拡充し（平成29年10月）、新たな開発等を推進する。
- ・見守り機器の導入により効果的に介護が提供できる場合、夜勤職員配置加算において評価することとした（平成30年度介護報酬改定）。その上で、介護ロボットの幅広い活用に向けて、効果実証等を進める。

○介護記録のI C T化等

- ・介護事業所におけるI C T化を普及促進するため、介護事業所間の情報連携に関して、今後求められる情報の内容やセキュリティ等のあり方を検討するなど、I C Tの標準仕様の作成に向けた取組を実施する。
- ・国・自治体が介護事業所に対して求める帳票等の見直しを進め、文書量の半減に取り組む。

○生産性向上ガイドラインの作成・普及

- ・介護事業者が自ら実践する生産性向上に資する取組を支援するため、介護サービスにおける生産性向上のガイドラインの作成・普及に取り組む。

※障害福祉分野も同様に、ロボット技術の活用等に向けて取り組む。